



ザンビアの経済概況・月報(2014年2月)

主なマクロ経済指標	2013年	2014年
1. 人口 (百万人)	14.5 (est)	14.9 (est)
2. 人口増加率 (%)	2.8(2000-2010)	2.8(2000-2010)
3. 失業率 (%)	7.8(2012)	7.8(2012)
4. 平均寿命 (年齢)	49.2(男性)/53.4(女性)	49.2(男性)/53.4(女性)
5. 実質GDP (百万米ドル)	-	-
6. 名目GDP (百万米ドル)	21,907(est)	24,161(予想)
7. GDP成長率 (%)	6.4	7.2(予想)
8. 一人当たりGNI (米ドル)	1,358*1(2012)	1,358*1(2012)
9. インフレ率 (%)	7.1(12月)	7.6(2月)
10. 消費者物価指数 (2009年=100)	135.08(12月)	136.96(2月)
11. 貿易収支 (百万米ドル)	423	51.27*2(2014年1月)
12. 対日貿易収支 (百万米ドル)	-77.1*5	-6.84*3(2014年1月)
13. 輸出 (総額, 百万米ドル)*5	10,608	875*2(2014年1月)
14. 対日輸出 (百万米ドル)	50.83*5	3.33*3(2014年1月)
15. 輸入 (総額, 百万米ドル)*5	10,185	823.73*2(2014年1月)
16. 対日輸入 (百万米ドル)	127.93*5	10.18*3(2014年1月)
17. 経常収支 (百万米ドル)	-1,007	-
18. 対外直接投資 (百万米ドル)	3,448 (2011)	-
19. 対内直接投資 (百万米ドル)	12,932 (2011)	-
20. 金・外貨準備高 (百万米ドル)	2,852 (2013末)	-
21. 対外債務残高 (百万米ドル)	5,445 (2012末)	-
22. 為替レート (対米ドル)	5.39ZMK*5	5.69ZMW(2月)*5
23. 主要政策金利 (現行, 年利%)	9.75(12月)	9.75 (2月)

※()内の年月は、その年あるいは月の確定値/予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

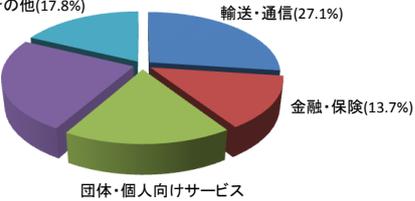
*1 購買力平価(PPP)による一人当たりGNI
*2 1USD=5.52 ZMW (2014年1月のザンビア中央銀行為替相場)を用いて換算
*3 1USD=100円 (2014年1月の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*2 /3 <2014年1月> 主要輸出項目: 銅/コバルト/マンガン, エネルギー, 金(半製品), サービス 主要貿易相手国(輸出): スイス 40.5%, 中国 20%, 南アフリカ 10.9%, コンゴ(民)8.6%, アラブ首長国連邦 5.8% 主要輸入項目: 銅/コバルト関連品, 軽油, ガソリン, 機械類, 建造物関連 主要貿易相手国(輸入): 南アフリカ 27.3%, コンゴ(民) 18%, ケニア 12.1%, 中国 9%, インド 3.6%
*4 1USD=98円 (2013年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*5 2013年1月1日から通貨クワチャのデノミネーションが実施され、1,000 ZMK(旧通貨) = 1 ZMW (新通貨)へと通貨単位が変更となった。

<ザンビアの税制度 ~ 鉱業関連 ~>

- 1. 法人税(Corporate/Company Tax): 35%。
ルサカ証券取引所に上場している企業は33%。
- 2. 付加価値税(VAT): 16%。
- 3. 採掘権料(Mineral Royalty): 6%。
- 4. 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):
関税は商品(コモディティ)毎により、0 - 25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 5. 源泉徴収税(Withholding Tax): 15%。

※ 鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要なとされる全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。

GDPのセクター別構成比 (2013)



(出典: ザンビア中央統計局(CSO)データから当館作成)

主要な経済ニュース(2月)

- “ルサカ南部複合経済特区(LS-MFEZ)のインフラ開発強化”(Times, 3日)**
ルサカ南部複合経済特区(LS-MFEZ)は本年、更なる投資を呼び込むためインフラ開発を強化する。NRB製薬ザンビア社は2つの工場建設を開始した。小井沼紀芳在ザンビア日本国大使及び大角啓南ア日本商工会議所副会頭含む貿易投資促進フォーラムの出席者にカムサキLS-MFEZ社長が述べた。
- “日本、ザンビアの探鉱の可能性を調査へ”(Post, 5日)**
磯崎仁彦経済産業大臣政務官は本年ザンビアの鉱山投資の機会を探るためハイレベルの代表団を派遣することを発表した。これは、南アフリカのケープタウンで行われた第20回アフリカ鉱山投資会議にてクリストファー・ヤルマ鉱業・エネルギー・水開発大臣との会談の中で話された内容で、磯崎経済産業大臣政務官は、日本企業はザンビアの天然資源への投資に関心を示している旨伝えた。
- “ZESCOがルサカ複合経済特区の電力に2億2千万クワチャを投入”(Times, 6日)**
2億2千万クワチャを投資した、ルサカ複合経済特区への送電に伴う330キロボルトの変電所の建設が近く開始される。ZESCO(国営電力会社)のスポークスマン、ヘンリー・カバタ氏は、330キロボルトに分注される変電所の建設に1億5千万クワチャが投入され、5千万クワチャがルサカ南部と他県をつなぐ施設の建設に投入されると述べている。
- “ザンビア中央銀行が小規模金融規制の見直しへ”(Times, 12日)**
ザンビア中央銀行のマイケル・ゴンドウエ総裁は、ザンビア中央銀行が近く小規模金融規制を見直し、金融サービスの提供の差を埋めるべく、金融分野の変化に合わせるよう取り組みを実施することを発表した。
- “ザンビアがブレンド格へ昇格”(Times, 12日)**
アフリカ開発銀行(AfDB)のフレディ・クウェシガ・ザンビア代表は、ザンビアがブレンドの立場に昇格したことを伝えた。これにより、ザンビアはナイジェリアやカーボ・ベルデと同じようにアフリカ開発基金とアフリカ開発銀行へのアクセスが可能となった。
- “政府がケネス・カウダ空港の拡大に2千5百万米ドルを投入”(Daily Mail, 13日)**
ザンビア政府はおよそ2千5百万米ドルを新ケネス・カウダ空港の建設に投入した。ヤムファ・ムカンガ運輸・公共事業・調達・通信大臣は、これにより、ケネス・カウダ国際空港が国際流通のハブとなり、貨物や人の流通において重要な役割を果たすと述べている。
- “ザンビア中央銀行が資本市場に厳しい規制を要求”(Daily Mail, 13日)**
ザンビア中央銀行は資本市場規制の監視者に対し、金融市場が崩壊するようリスクを最小化するよう、効率的な監督と規制を要請した。ザンビア中央銀行のマイケル・ゴンドウエ総裁は、これは大きな課題だとして、証券監督者国際機構(IOSCO)に対してメンバー国で市場を進展させるに当たり重要な役割を果たすよう、要請した。
- “ザンビア経済協会が支出抑制を厳しく要請”(Daily Mail, 14日)**
ザンビア経済協会(EAZ)は適切な借り入れ管理がされない深刻な赤字拡大のリスクがあると発表した。ザンビア経済協会のフォルティナンド・チカムプエ事務局長は、今後政府が借り入れ管理をしなればリスクが拡大し続け、財政の不均衡等が起きると述べている。
- “チェンダ大臣、ビジネス規制法が煩雑な行政手続きを減らすと発表”(Times, 20日)**
エマヌエル・チェンダ大臣は議会にビジネス規制法2013年第22条が煩雑な行政手続きを減らし、ビジネス規制局の設立に繋がり、単一認可システムになることを伝えた。また、ビジネス規制法はザンビアのビジネスコストを削減し、雇用拡大に繋がると述べた。
- “民間セクターが航空産業に投資”(Times, 24日)**
政府は、現在行っている航空産業のインフラ整備と国内線の設立投資の利点を民間セクターに説明し、誘致を図った。ヤムファ・ムカンガ運輸・公共事業・調達・通信大臣は民間セクターからの航空産業への投資を実現することで、航空運賃の引き下げを図りたいと述べた。
- “ザンビアは水銀管理のモデル国”(Daily Mail, 25日)**
山地在ザンビア日本国大使館参事官はザンビアは水銀のレベル管理において模範国になれる伝えた。ザンビアはアフリカで水俣条約に署名した最初の国で、今後他のアフリカ諸国に対して水銀の危険を伝えて行くことが期待されると述べた。
- “ザンビア中央銀行が法定準備率の引き上げへ”(Daily Mail, 26日)**
ザンビア中央銀行は法定準備率を8%から14%に引き上げることを決定した。これは長期におけるクワチャ強化を目的としており、2014年3月10日から適用される。シティバンクの市場解説者は、法定準備率の引き上げにより数ヶ月間続いているクワチャの低下が緩和されると述べている。
- “ザンビア、EPAへの署名を拒否”(Post, 28日)**
ザンビアは、輸出関税を禁止しているとの理由から、欧州連合(EU)、南部アフリカ開発共同体(SADC)、東・南部アフリカ共同市場(COMESA)との経済連携協定(EPA)への署名を拒否した。エマヌエル・チェンダ大臣・貿易・産業大臣は、ザンビアの自由貿易協定の(FTA)輸出関税の制限に反対する強い決意表明にEPAとCOMESAとの会合は友好的な解決策を見出せなかったと伝えた。
- “政府がNGO法の見直しへ”(Times, 28日)**
政府のムワンサ・カバヤ・スポークスマンは、政府がNGO法(Act 2009)の見直しを進める事を発表した。情報・放送・労働大臣でもあるムワンサ・カバヤ氏によると、政府はNGO団体のNGO法に対する懸念について承知しており、新法律において法的に障害となっている事項の見直しを行うが、NGO法は既に法律として認められているため、法としての形は変えない事を伝えた。
- “法定準備率の引き上げによる借入れコスト増大の懸念”(Daily Mail, 28日)**
民間セクター開発協会(PSDA)によると、ザンビア中央銀行による8%から14%の法定準備率の引き上げはザンビアの借入れコストの増加に繋がると発表した。PSDAのヨセフ・ドディア会長は準備率の引き上げは銀行システムの流動性の増加をもたらす、借入れコストに影響を与える。その結果国の経済を後退させる可能性があるとして述べている。